

統合前の歩み

●大学評価・学位授与機構

昭和61年4月	臨時教育審議会「教育改革に関する第二次答申」において、生涯学習体系への移行の観点から、学位授与機関の創設について検討することが提言された
平成元年7月	大学審議会大学院部会、大学教育部会の審議概要の報告において、学位授与機関を創設する必要があると提言された
平成2年6月	総合研究大学院大学に学位授与機関創設調査室及び学位授与機関創設調査委員会が設置された
平成3年2月	大学審議会から、「学位授与機関の創設について」が答申された 学位授与機関創設調査委員会から、「学位授与機構の構想の概要について」が報告された
平成3年7月	学位授与機構が設置された (国立学校設置法及び学校教育法の一部を改正する法律（平成3年法律第23号）)
平成4年3月	学位授与機構として、初めての学位の授与を行った
平成10年3月	学位取得者総数が1万人を超えた
平成10年10月	大学審議会「21世紀の大学像と今後の改革方策について」の答申において、大学評価のための第三者機関を設置する必要があると提言された
平成11年4月	学位授与機構に大学評価機関（仮称）創設準備室及び大学評価機関（仮称）創設準備委員会が設置された
平成12年2月	大学評価機関（仮称）創設準備委員会から、「大学評価機関の創設について」が報告された
平成12年4月	学位授与機構から大学評価・学位授与機構へと改組された (国立学校設置法の一部を改正する法律（平成12年法律第10号）)
平成13年9月	学位授与事業10周年記念式典を行った
平成14年3月	大学評価・学位授与機構として、試行的実施期間中における初めての大学評価結果の公表を行った 学位取得者総数が2万人を超えた
平成15年3月	試行的実施期間中における第2回目の大学評価結果の公表を行った
平成15年4月	東京都小平市の新施設に移転した
平成16年3月	試行的実施期間中における第3回目の大学評価結果の公表を行い、試行的評価を終了した
平成16年4月	独立行政法人大学評価・学位授与機構が設立された (独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）及び独立行政法人大学評価・学位授与機構法（平成15年法律第114号）)
平成16年11月	試行的実施期間中に実施した大学評価についての検証結果の公表を行った
平成17年1月	大学、短期大学及び専門職大学院のうち法科大学院の評価を行う認証評価機関として、文部科学大臣から認証された（学校教育法（昭和22年法律第26号）)
平成17年2月	高等専門学校機関別認証評価（試行的評価）の評価結果の公表を行った
平成17年3月	学位取得者総数が3万人を超えた
平成17年7月	高等専門学校の評価を行う認証評価機関として、文部科学大臣から認証された
平成18年3月	大学評価・学位授与機構として、初めての機関別認証評価（大学、短期大学、高等専門学校）の評価結果の公表を行った
平成20年3月	大学評価・学位授与機構として、初めての法科大学院認証評価の評価結果の公表を行った 学位取得者総数が4万人を超えた
平成21年3月	大学評価・学位授与機構として、初めての国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究評価の評価結果の公表を行った
平成22年3月	学位取得者総数が5万人を超えた
平成23年4月	評価研究部及び学位審査研究部を統合し、研究開発部を設置した
平成23年5月	大学評価・学位授与機構として、国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究評価の評価結果を確定し、公表を行った
平成25年3月	学位取得者総数が6万人を超えた
平成26年7月	大学ポートレートセンターを設置した
平成27年3月	大学ポートレートによる国公私立全体での教育情報の公表を開始した
平成28年3月	学位取得者総数が7万人を超えた

● 国立大学財務・経営センター

平成4年4月	文部省に、国立学校財務センターの業務等に関する連絡協議等を行うため、関係局（部）課による連絡協議会が発足した
	文部大臣裁定により、国立学校財務センターの創設準備組織要領が制定され、放送教育開発センターに国立学校財務センター創設準備に関する事務を処理するため、「創設準備室」を設けることが決定され、文部省内に創設準備室が設置された
平成4年5月	「国立学校財務センター」の設置を内容とする「国立学校設置法及び国立学校特別会計法の一部を改正する法律」（平成4年法律第37号）が公布された
平成4年6月	「国立学校財務センター」創設準備委員会が開催され、国立学校財務センター評議員会及び運営委員会の委員選考並びに所内規則等を決定した
平成4年7月	「国立学校財務センター」が千葉市美浜区若葉に設立され、管理部（総務課）、研究部を設置し、東京連絡所を文部省内に設置した
平成5年4月	管理部に企画課が設置され、東京連絡所は永田町合同庁舎に移転した
平成6年6月	管理部に事業課が設置された
平成12年3月	東京連絡所を学術総合センターに移転した
平成15年7月	独立行政法人国立大学財務・経営センター法（平成15年法律第115号）が公布された
平成16年4月	独立行政法人国立大学財務・経営センターが設立（理事長、理事、監事の設置）された
平成16年6月	管理部に調査役を設置した
平成17年3月	管理部を総務部に改称するとともに、審議役を設置（管理部調査役を廃止）した
平成17年4月	経営支援・研修課が経営支援課に改称された
平成18年9月	経営相談室が設置された
平成23年3月	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）により、経営支援課と経営相談室が廃止された
平成24年3月	研究部が廃止された

委員会等委員一覧 (五十音順 敬称略)

●評議員会

(◎会長) (令和4年6月現在)

氏 名	現 職	氏 名	現 職
アリソン・ビール	オックスフォード大学日本事務所代表	田 中 愛 治	早稲田大学総長
石 井 正 彦	日本高等教育評価機構理事長	谷 口 功	国立高等専門学校機構理事長
上 原 一 孝	埼玉県立春日部高等学校長	曄 道 佳 明	上智大学長
大 野 博 之	国際学院埼玉短期大学理事長・学長	永 田 恭 介	筑波大学長
奥 野 武 俊	大学教育質保証・評価センター代表理事	西 尾 章治郎	大阪大学総長
小 原 芳 明	玉川学園理事長・玉川大学長	林 佳世子	東京外国語大学長
佐々木 泰 子	お茶の水女子大学長	◎藤 井 良 一	情報・システム研究機構長
芝 井 敬 司	学校法人関西大学理事長	松 尾 太加志	北九州市立大学長
島 田 京 子	前 公益財団法人横浜市芸術文化振興財団代表理事・専務理事	横 手 幸太郎	千葉大学医学部附属病院長

●運営委員会

(◎会長) (令和4年6月現在)

氏 名	現 職	氏 名	現 職
石 井 克 枝	千葉大学名誉教授	高 橋 哲 也	大阪公立大学副学長
磯 部 祐 子	富山大学理事・副学長	高 橋 真木子	金沢工業大学教授
井 田 正 明	大学改革支援・学位授与機構教授	◎土 屋 俊	大学改革支援・学位授与機構研究開発部長
金 子 修	自然科学研究機構核融合科学研究所名誉教授 総合研究大学院大学名誉教授	中 野 裕 美	豊橋技術科学大学副学長
		新 田 保 次	元 鈴鹿工業高等専門学校長
川 嶋 太津夫	大阪大学特任教授 (常勤)	光 田 好 孝	大学改革支援・学位授与機構教授
岸 本 喜久雄	東京工業大学名誉教授	宮 崎 和 光	大学改革支援・学位授与機構教授
蔵 川 圭	大学改革支援・学位授与機構教授	森 利 枝	大学改革支援・学位授与機構教授
小 林 雅 之	桜美林大学国際学術研究科教授	山 本 和 彦	一橋大学教授
渋 井 進	大学改革支援・学位授与機構教授	吉 川 裕美子	大学改革支援・学位授与機構研究開発部主幹
杉 山 寛 行	名古屋大学名誉教授		

●大学機関別認証評価委員会

(◎委員長、○副委員長) (令和4年6月現在)

氏 名	現 職	氏 名	現 職
アリソン・ビール	オックスフォード大学日本事務所代表	戸田山 和 久	名古屋大学教授
及 川 良 一	大学入試センター参与	中 根 正 義	芝浦工業大学柏中学高等学校長
片 峰 茂	長崎市立病院機構理事長	根 本 武	アクセンチュア株式会社ビジネスコンサルティング本部マネジング・ディレクター
片 山 英 治	野村證券株式会社金融公共公益法人部主任研究員	○日比谷 潤 子	聖心女子学院常務理事
川 嶋 太津夫	大阪大学特任教授 (常勤)	前 田 早 苗	千葉大学名誉教授
後 藤 ひとみ	北海道教育大学理事	松 本 美 奈	Qラボ代表理事 ジャーナリスト 上智大学特任教授
近 藤 倫 明	北九州市立大学特任教授		
清 水 一 彦	山梨大学理事・副学長	光 田 好 孝	大学改革支援・学位授与機構教授
鈴 木 志津枝	兵庫医科大学教授	山 内 進	一橋大学名誉教授
高 島 忠 義	愛知県立大学名誉教授	◎山 極 壽 一	人間文化研究機構総合地球環境学研究所長
高 田 邦 昭	群馬県公立大学法人理事長	山 口 宏 樹	大学入試センター理事長
高 橋 裕 子	津田塾大学長	山 本 健 慈	大阪観光大学理事長
土 屋 俊	大学改革支援・学位授与機構研究開発部長	吉 田 文	早稲田大学教授

●高等専門学校機関別認証評価委員会

(◎委員長、○副委員長) (令和4年6月現在)

氏 名	現 職	氏 名	現 職
阿 部 徹	岩手県立前沢明峰支援学校教諭 元 岩手県立盛岡工業高等学校長	平 山 け い	前 阿南工業高等専門学校長
荒 井 幸 代	千葉大学教授	福 富 洋 志	新構造材料技術研究組合プロジェクトマネージャー 大阪大学特任教授
大 島 ま り	東京大学教授		
萱 島 信 子	JICA 緒方貞子平和開発研究所顧問	牧 野 光 則	中央大学教授
○京 谷 美代子	元 株式会社FUJITSUユニバーシティエグゼクティブプランナ	村 田 圭 治	前 近畿大学工業高等専門学校長
栗 田 佳代子	東京大学教授	森 野 数 博	元 呉工業高等専門学校長
◎田 中 英 一	名古屋大学名誉教授	山 口 周	大学改革支援・学位授与機構特任教授
永 澤 茂	三条市立大学教授	山 本 進 一	豊橋技術科学大学理事・副学長
新 田 保 次	元 鈴鹿工業高等専門学校長	渡 辺 和 人	前 東京都立産業技術高等専門学校長
飛 原 英 治	大学改革支援・学位授与機構特任教授	和 田 安 弘	長岡技術科学大学理事・副学長

●法科大学院認証評価委員会

(◎委員長、○副委員長) (令和4年6月現在)

氏 名	現 職	氏 名	現 職
石 井 徹 哉	大学改革支援・学位授与機構教授	清 水 秀 行	日本労働組合総連合会事務局長
宇加治 恭 子	明倫国際法律事務所弁護士	茶 園 成 樹	大阪大学教授
大 澤 裕	東京大学教授	土 井 真 一	京都大学教授
沖 野 眞 己	東京大学教授	富 所 浩 介	読売新聞東京本社論説副委員長
奥 田 隆 文	森・濱田松本法律事務所弁護士	中 川 丈 久	神戸大学教授
金 井 康 雄	元 札幌高等裁判所長官	服 部 高 宏	京都大学教授
紙 谷 雅 子	学習院大学教授	濱 田 毅	同志社大学教授
唐 津 恵 一	東海大学教授	松 下 淳 一	東京大学教授
北 村 雅 史	京都大学教授	峰 ひろみ	東京都立大学教授
◎木 村 光 江	日本大学教授	三 輪 方 大	司法研修所教官
小 林 哲 也	小林総合法律事務所弁護士	山 下 隆 志	池袋公証役場公証人
○潮 見 佳 男	京都大学教授	山 本 和 彦	一橋大学教授

●国立大学教育研究評価委員会

(◎委員長、○副委員長) (令和4年6月現在)

氏 名	現 職	氏 名	現 職
浅 田 尚 紀	奈良県立大学長	小 林 哲 夫	教育ジャーナリスト
荒 瀬 克 己	教職員支援機構理事長	高 橋 裕 子	津田塾大学長
アリソン・ビール	オックスフォード大学日本事務所代表	○豊 田 長 康	鈴鹿医療科学大学長
池 上 久 雄	新コスモス電機株式会社顧問 東京学芸大学客員教授	村 田 治	関西学院大学長
石 井 洋二郎	中部大学人文学部教授・国際人間学研究科長	安 井 利 一	日本高等教育評価機構副理事長
井 上 智 子	国際医療福祉大学大学院教授・成田看護学部長	◎山 内 進	一橋大学名誉教授
宇 川 彰	日本学術振興会世界トップレベル拠点形成推進センター長	山 口 佳 三	京都大学監事
小 畑 秀 文	東京農工大学名誉教授		

●学位審査会

(◎委員長、○副委員長) (令和4年6月現在)

氏 名	現 職	氏 名	現 職
天 野 英 晴	慶應義塾大学教授	舘 石 和 雄	名古屋大学教授
飯 野 正 光	東京大学特任教授	西 村 敏 英	女子栄養大学教授
宇 高 勝 之	早稲田大学教授	本 田 彰 子	東京医科大学教授
◎大 芝 亮	広島市立大学特任教授	松 尾 祐 孝	洗足学園音楽大学教授
○影 山 和 郎	金沢工業大学教授	山 口 周	大学改革支援・学位授与機構特任教授
佐 藤 和 順	佛教大学教授	山 下 哲 郎	工学院大学教授
椎 原 伸 博	実践女子大学教授	山 下 純 司	学習院大学教授
菅 原 義 之	早稲田大学教授	吉 川 裕美子	大学改革支援・学位授与機構研究開発部主幹

●大学ポータルート運営会議

(◎議長、○副議長) (令和4年6月現在)

氏 名	現 職	氏 名	現 職
奥 野 武 俊	大学教育質保証・評価センター代表理事	原 田 博 史	学校法人原田学園理事長 岡山学院大学長 岡山短期大学長
小 瀬 孝 雄	日本私立学校振興・共済事業団理事		
坂 根 康 秀	学校法人山内学園理事長 香蘭女子短期大学長	松 尾 太加志	北九州市立大学長
◎鈴 木 典比古	前 国際教養大学理事長・学長	光 石 衛	大学改革支援・学位授与機構理事
高 橋 裕 子	津田塾大学長	○水 戸 英 則	学校法人二松學舎理事長
西 原 廉 太	立教大学総長	安 井 利 一	日本高等教育評価機構副理事長
林 佳世子	東京外国語大学長	柳 沢 幸 治	大月短期大学長



認証評価事業

● 認証評価の実施年度

以下の大学、短期大学、高等専門学校及び法科大学院が、当機構が定める評価基準に基づき、評価を受けました。
評価結果については、ウェブサイト（<https://www.niad.ac.jp/evaluation/>）に評価報告書及び認証評価実施結果報告として掲載しています。

1. 大学機関別認証評価 (国立)

大学名	実施年度	大学名	実施年度	大学名	実施年度
北海道大学	H21,27,R3	電気通信大学	H21,27,R3	奈良女子大学	H19,25,R2
北海道教育大学	H21,27	一橋大学	H19,26,R3	和歌山大学	H19,25,R1
室蘭工業大学	H19,25,R1	横浜国立大学	H19,26,R3	鳥取大学	H19,26,R3
小樽商科大学	H21,27,R3	新潟大学	H19,26,R3	島根大学	H21,27
帯広畜産大学	H22,29	長岡技術科学大学	H17,24,R1	岡山大学	H19,26,R3
旭川医科大学	H19,26,R3	上越教育大学	H19,26,R3	広島大学	H21,28
北見工業大学	H19,25,R1	富山大学	H22,29	山口大学	H21,27
弘前大学	H18,25,R1	金沢大学	H19,26	徳島大学	H18,25,R1
岩手大学	H18,25,R1	福井大学	H21,27	鳴門教育大学	H19,25,R1
東北大学	H19,26,R3	山梨大学	H19,26,R3	香川大学	H21,27
秋田大学	H18,25,R2	信州大学	H19,25,R2	愛媛大学	H19,26,R3
山形大学	H18,25,R1	岐阜大学	H19,25,R1	高知大学	H19,26,R3
福島大学	H19,26,R3	静岡大学	H21,27,R3	福岡教育大学	H21,27,R3
茨城大学	H21,27,R3	浜松医科大学	H19,26,R3	九州大学	H19,26,R3
筑波大学	H22,29	名古屋大学	H19,26,R3	九州工業大学	H21,27,R3
筑波技術大学	H23,30	愛知教育大学	H19,26,R3	佐賀大学	H21,27,R3
宇都宮大学	H20,27	名古屋工業大学	H21,27,R3	長崎大学	H19,26,R3
群馬大学	H21,27	豊橋技術科学大学	H17,24,R1	熊本大学	H21,27,R3
埼玉大学	H21,28	三重大大学	H19,26,R3	大分大学	H21,27,R3
千葉大学	H19,26,R3	滋賀大学	H21,27,R3	宮崎大学	H19,26,R3
東京大学	H21,27	滋賀医科大学	H21,27	鹿児島大学	H19,26,R3
東京医科歯科大学	H21,27,R3	京都大学	H19,25,R1	鹿屋体育大学	H19,26,R3
東京外国語大学	H19,25,R1	京都教育大学	H18,24,R1	琉球大学	H22,29
東京学芸大学	H22,29	京都工芸繊維大学	H20,26,R3	政策研究大学院大学	H22,29
東京農工大学	H18,25,R2	大阪大学	H21,27,R3	総合研究大学院大学	H19,25,R1
東京芸術大学	H22,29	大阪教育大学	H19,25,R2	北陸先端科学技術大学院大学	H19,25,R1
東京工業大学	H19,26,R3	兵庫教育大学	H19,26,R3	奈良先端科学技術大学院大学	H21,27,R3
東京海洋大学	H20,26,R3	神戸大学	H20,26,R3		
お茶の水女子大学	H21,28	奈良教育大学	H21,27,R3		

(公立)

大学名	実施年度	大学名	実施年度	大学名	実施年度
公立はこだて未来大学	H17,23,30	国際教養大学	H20	群馬県立県民健康科学大学	H23
秋田県立大学	H28	会津大学	H22	群馬県立女子大学	H21
秋田公立美術大学	H30	福島県立医科大学	H22,29	前橋工科大学	H21,28

(公立) つづき

大学名	実施年度
産業技術大学院大学	H24
東京都立大学 (首都大学東京が令和2年度に改称)	H22,28
神奈川県立保健福祉大学	H20,27
横浜市立大学	H21,27
新潟県立看護大学	H22
富山県立大学	H21,28
石川県立大学	H22,28
山梨県立大学	H23,30
静岡文化芸術大学	H22,28
愛知県立大学	H23,30
愛知県立芸術大学	H22,29
名古屋市立大学	H22

大学名	実施年度
滋賀県立大学	H22
京都府立大学	H21,28
京都府立医科大学	H22,29
大阪市立大学	H20,27
大阪公立大学※ ¹	
大阪市立大学	H20,27
大阪府立大学	H21,28
大阪府立大学	H21,28
兵庫県立大学	H21,28
奈良県立大学	H22,29
奈良県立医科大学	H18,25
岡山県立大学	H21,28

大学名	実施年度
尾道市立大学 (尾道大学が平成24年度の公立大学法人への移行に伴い、改称)	H20,27
県立広島大学	H23,29
福山市立大学	H28
高知女子大学	H21
北九州市立大学	H21,27
九州歯科大学	H22,28
福岡県立大学	H22,28
福岡女子大学	H22,28
大分県立看護科学大学	H17,22,28
宮崎県立看護大学	H20,27
沖縄県立看護大学	H18,25,R2
沖縄県立芸術大学	H18,25

※¹ 大阪市立大学と大阪府立大学が令和4年度に統合

(私立)

大学名	実施年度
聖徳大学	H23
大妻女子大学	H19,26
日本社会事業大学	H20,27

大学名	実施年度
光産業創成大学院大学	H20,27
大阪女学院大学	H22,29
LEC東京リーガルマインド大学	H22

大学名	実施年度
放送大学	H22,29

2. 短期大学機関別認証評価
(公立)

※平成23年度をもって終了しました。

短期大学名	実施年度
秋田公立美術工芸短期大学	H20
山形県立米沢女子短期大学	H19
会津大学短期大学部	H22
川崎市立看護短期大学	H18

短期大学名	実施年度
大月短期大学	H20
長野県短期大学	H17
岐阜市立女子短期大学	H21
三重短期大学	H22

短期大学名	実施年度
倉敷市立短期大学	H22
新見公立短期大学	H17
高知短期大学	H22
大分県立芸術文化短期大学	H22

(私立)

短期大学名	実施年度
大妻女子大学短期大学部	H19

3. 高等専門学校機関別認証評価
(国立)

高等専門学校名	実施年度
函館工業高等専門学校	H19,26,R3
苫小牧工業高等専門学校	H19,26,R3
釧路工業高等専門学校	H17,24,R1
旭川工業高等専門学校	H17,23,29
八戸工業高等専門学校	H17,23,30
一関工業高等専門学校	H18,24,R1

高等専門学校名	実施年度
仙台高等専門学校※ ¹	H28
宮城工業高等専門学校	H17
仙台電波工業高等専門学校	H17
秋田工業高等専門学校	H19,26,R3
鶴岡工業高等専門学校	H19,25,R2
福島工業高等専門学校	H19,26,R3

高等専門学校名	実施年度
茨城工業高等専門学校	H17,24,R1
小山工業高等専門学校	H19,26,R3
群馬工業高等専門学校	H19,26,R3
木更津工業高等専門学校	H18,25,R2
東京工業高等専門学校	H19,25,R2
長岡工業高等専門学校	H19,26,R3



(国立) つづき

高等専門学校名	実施年度	高等専門学校名	実施年度	高等専門学校名	実施年度
富山高専 ^{※2}	H28	和歌山工業高等専門学校	H17,24,R1	弓削商船高等専門学校	H18,25,R2
富山工業高等専門学校	H19	米子工業高等専門学校	H19,26,R3	高知工業高等専門学校	H17,24,R1
富山商船高等専門学校	H17	松江工業高等専門学校	H18,25,R2	久留米工業高等専門学校	H18,25,R2
石川工業高等専門学校	H19,26,R3	津山工業高等専門学校	H19,26,R3	有明工業高等専門学校	H17,24,R1
福井工業高等専門学校	H17,24,R1	広島商船高等専門学校	H17,23,29	北九州工業高等専門学校	H18,25,R2
長野工業高等専門学校	H18,24,30	呉工業高等専門学校	H18,25,R2	佐世保工業高等専門学校	H18,25,R1
岐阜工業高等専門学校	H18,25,R2	徳山工業高等専門学校	H18,24,R1	熊本高等専門学校 ^{※4}	H28
沼津工業高等専門学校	H17,23,30	宇部工業高等専門学校	H18,25,R2	熊本電波工業高等専門学校	H18
豊田工業高等専門学校	H19,26,R3	大島商船高等専門学校	H19,26,R3	八代工業高等専門学校	H18
鳥羽商船高等専門学校	H18,25,R2	阿南工業高等専門学校	H17,23,30	大分工業高等専門学校	H19,26,R3
鈴鹿工業高等専門学校	H17,24,30	香川高等専門学校 ^{※3}	H28	都城工業高等専門学校	H17,24,R1
舞鶴工業高等専門学校	H18,25,R2	高松工業高等専門学校	H19	鹿児島工業高等専門学校	H18,24,R1
明石工業高等専門学校	H17,23,30	詫間電波工業高等専門学校	H19	沖縄工業高等専門学校	H22,29
奈良工業高等専門学校	H18,25,R2	新居浜工業高等専門学校	H19,26,R3		

※1 平成21年10月の国立高等専門学校の高度化再編に伴い、宮城工業高等専門学校と仙台電波工業高等専門学校が統合。

※2 平成21年10月の国立高等専門学校の高度化再編に伴い、富山工業高等専門学校と富山商船高等専門学校が統合。

※3 平成21年10月の国立高等専門学校の高度化再編に伴い、高松工業高等専門学校と詫間電波工業高等専門学校が統合。

※4 平成21年10月の国立高等専門学校の高度化再編に伴い、熊本電波工業高等専門学校と八代工業高等専門学校が統合。

(公立)

高等専門学校名	実施年度	高等専門学校名	実施年度	高等専門学校名	実施年度
東京都立産業技術高等専門学校	H24,R1	大阪公立大学工業高等専門学校 (大阪府立大学工業高等専門学校が令和4年度に改称)	H22,29	神戸市立工業高等専門学校	H20,27,R3

(私立)

高等専門学校名	実施年度	高等専門学校名	実施年度	高等専門学校名	実施年度
サレジオ工業高等専門学校	H20,27	国際高等専門学校 (金沢工業高等専門学校が平成30年度に改称)	H17,24,R1	近畿大学工業高等専門学校	H19,26,R3

4. 法科大学院認証評価

(国立)

法科大学院名	実施年度	法科大学院名	実施年度	法科大学院名	実施年度
北海道大学大学院	H19,24,29	新潟大学大学院	H19,24	神戸大学大学院	H20,25,30
東北大学大学院	H20,25,30	金沢大学大学院	H19,24,29	広島大学大学院	H20,25,30
筑波大学大学院	H21,26,R1	信州大学大学院	H21,26	香川大学大学院	H19,24
千葉大学大学院	H19,23,27,R2	静岡大学大学院	H21,26	九州大学大学院	H20,25,30
東京大学大学院	H20,25,30	名古屋大学大学院	H20,25,30	熊本大学大学院	H19,24,29
一橋大学大学院	H19,24,29	京都大学大学院	H20,25,30		
横浜国立大学大学院	H20,25,30	大阪大学大学院	H20,25,30		

(公立)

法科大学院名	実施年度	法科大学院名	実施年度
東京都立大学大学院 (首都大学東京が令和2年度に改称)	H20,25,30	大阪公立大学大学院 ^{※1}	H20,25,30

※1 大阪市立大学と大阪府立大学が令和4年度に統合。平成30年度までは、大阪市立大学大学院に対し実施。

(私立)

法科大学院名	実施年度	法科大学院名	実施年度	法科大学院名	実施年度
上智大学大学院	H19,24,29	学習院大学大学院	H20,25,30	近畿大学大学院	H20,25,30
専修大学大学院	H19,24	明治大学大学院	H20	神戸学院大学大学院	H20
愛知大学大学院	H24,29	同志社大学大学院	H20,25		

● 機関別選択評価及び選択的評価事項に係る評価の実施年度

以下の大学、短期大学及び高等専門学校が、当機構が定める機関別選択評価及び選択的評価事項に係る評価を受けました。

評価結果については、ウェブサイト (<https://www.niad.ac.jp/evaluation/>) に評価報告書及び評価実施結果報告として掲載しています。

1. 大学 (平成18～23年度は選択的評価事項に係る評価、平成24年度以降は機関別選択評価として実施)

【令和3年度】(2大学)

(国立)	愛知教育大学 (B) 佐賀大学 (B)
------	---------------------

【令和元年度】(1大学)

(国立)	九州工業大学 (C)
------	------------

【平成30年度】(1大学)

(国立)	岡山大学 (C)
------	----------

【平成29年度】(2大学)

(公立)	奈良県立大学 (B) 県立広島大学 (B)
------	-----------------------

【平成28年度】(8大学)

(国立)	埼玉大学 (B)
(公立)	前橋工科大学 (B) 京都府立大学 (B) 大阪府立大学 (A・B) 福山市立大学 (A・B) 九州歯科大学 (B) 大分県立看護科学大学 (A・B)
(私立)	桜美林大学 (C)

【平成27年度】(7大学)

(国立)	奈良教育大学 (A) 山口大学 (B) 佐賀大学 (B)
(公立)	神奈川県立保健福祉大学 (B) 横浜市立大学 (A・B・C) 大阪市立大学 (A・B) 北九州市立大学 (B・C)

【平成26年度】(6大学)

(国立)	福島大学 (B) 愛知教育大学 (B) 三重大学 (B・C) 京都工芸繊維大学 (B・C) 神戸大学 (A) 九州工業大学 (C)
------	---

【平成25年度】(3大学)

(国立)	秋田大学 (B)
(公立)	沖縄県立看護大学 (A・B) 沖縄県立芸術大学 (A・B)

【平成24年度】(1大学)

(公立)	産業技術大学院大学 (B)
------	---------------

【平成23年度】(4大学)

(公立)	群馬県立県民健康科学大学 (B) 愛知県立大学 (A) 県立広島大学 (B)
(私立)	聖徳大学 (B)

【平成22年度】(13大学)

(公立)	首都大学東京 (A・B) 新潟県立看護大学 (B) 静岡文化芸術大学 (B) 愛知県立芸術大学 (B) 名古屋市立大学 (A・B) 滋賀県立大学 (A・B) 京都府立医科大学 (A) 九州歯科大学 (A・B) 福岡県立大学 (A・B) 福岡女子大学 (B) 大分県立看護科学大学 (A・B)
(私立)	大阪女学院大学 (B) 放送大学 (B)



【平成21年度】（5大学）

（国立）	奈良教育大学（B）
（公立）	群馬県立女子大学（B） 京都府立大学（A） 大阪府立大学（A） 北九州市立大学（B）

【平成20年度】（3大学）

（公立）	神奈川県立保健福祉大学（B） 大阪市立大学（A・B）
（私立）	日本社会事業大学（A）

【平成19年度】（10大学）

（国立）	室蘭工業大学（A・B） 福島大学（A・B） 千葉大学（A・B） 一橋大学（A） 信州大学（A・B） 岐阜大学（A・B） 愛知教育大学（B） 兵庫教育大学（A・B） 奈良女子大学（A） 岡山大学（B）
------	--

【平成18年度】（8大学）

（国立）	弘前大学（A） 岩手大学（A・B） 秋田大学（A・B） 山形大学（A・B） 東京農工大学（A） 長岡技術科学大学（A） 豊橋技術科学大学（A）
（公立）	奈良県立医科大学（A・B）

※（A）：研究活動の状況 （B）：地域貢献活動の状況 （C）：教育の国際化の状況。

2. 短期大学（選択的評価事項に係る評価として実施。平成23年度をもって終了）

【平成22年度】（2短期大学）

（公立）	会津大学短期大学部 三重短期大学
------	------------------

【平成20年度】（2短期大学）

（公立）	秋田公立美術工芸短期大学 大月短期大学
------	---------------------

【平成19年度】（2短期大学）

（公立）	山形県立米沢女子短期大学 長野県短期大学
------	----------------------

3. 高等専門学校（選択的評価事項に係る評価として実施）

【令和3年度】（16高等専門学校）

（国立）	函館工業高等専門学校 苫小牧工業高等専門学校 秋田工業高等専門学校 福島工業高等専門学校 小山工業高等専門学校 群馬工業高等専門学校 長岡工業高等専門学校 石川工業高等専門学校 豊田工業高等専門学校 米子工業高等専門学校 津山工業高等専門学校 大島商船高等専門学校 新居浜工業高等専門学校 大分工業高等専門学校
（公立）	神戸市立工業高等専門学校
（私立）	近畿大学工業高等専門学校

【令和2年度】（12高等専門学校）

（国立）	鶴岡工業高等専門学校 木更津工業高等専門学校 東京工業高等専門学校 岐阜工業高等専門学校 鳥羽商船高等専門学校 舞鶴工業高等専門学校 松江工業高等専門学校 呉工業高等専門学校 宇部工業高等専門学校 弓削商船高等専門学校 久留米工業高等専門学校 北九州工業高等専門学校
------	---

【令和元年度】（11高等専門学校）

（国立）	釧路工業高等専門学校 一関工業高等専門学校 茨城工業高等専門学校 福井工業高等専門学校 和歌山工業高等専門学校 徳山工業高等専門学校 高知工業高等専門学校 有明工業高等専門学校 佐世保工業高等専門学校 都城工業高等専門学校 鹿児島工業高等専門学校
------	---

【平成30年度】（6高等専門学校）

（国立）	八戸工業高等専門学校 長野工業高等専門学校 沼津工業高等専門学校 鈴鹿工業高等専門学校 明石工業高等専門学校 阿南工業高等専門学校
------	--

【平成29年度】（4高等専門学校）

（国立）	旭川工業高等専門学校 広島商船高等専門学校 沖縄工業高等専門学校
（公立）	大阪府立大学工業高等専門学校

【平成28年度】（4 高等専門学校）

（国立）	仙台高等専門学校 富山高専専門学校 香川高等専門学校 熊本高等専門学校
------	-------------------------------------

【平成27年度】（2 高等専門学校）

（公立）	神戸市立工業高等専門学校
（私立）	サレジオ工業高等専門学校

【平成26年度】（15 高等専門学校）

（国立）	函館工業高等専門学校 苫小牧工業高等専門学校 秋田工業高等専門学校 福島工業高等専門学校 小山工業高等専門学校 群馬工業高等専門学校 長岡工業高等専門学校 石川工業高等専門学校 豊田工業高等専門学校 米子工業高等専門学校 津山工業高等専門学校 大島商船高等専門学校 新居浜工業高等専門学校 大分工業高等専門学校
（私立）	近畿大学工業高等専門学校

【平成25年度】（14 高等専門学校）

（国立）	鶴岡工業高等専門学校 木更津工業高等専門学校 東京工業高等専門学校 岐阜工業高等専門学校 鳥羽商船高等専門学校 舞鶴工業高等専門学校 奈良工業高等専門学校 松江工業高等専門学校 呉工業高等専門学校 宇部工業高等専門学校 弓削商船高等専門学校 久留米工業高等専門学校 北九州工業高等専門学校 佐世保工業高等専門学校
------	--

【平成24年度】（12 高等専門学校）

（国立）	釧路工業高等専門学校 一関工業高等専門学校 茨城工業高等専門学校 福井工業高等専門学校 長野工業高等専門学校 鈴鹿工業高等専門学校 和歌山工業高等専門学校 徳山工業高等専門学校 高知工業高等専門学校 有明工業高等専門学校 都城工業高等専門学校 鹿児島工業高等専門学校
------	---

【平成23年度】（6 高等専門学校）

（国立）	旭川工業高等専門学校 八戸工業高等専門学校 沼津工業高等専門学校 明石工業高等専門学校 広島商船高等専門学校 阿南工業高等専門学校
------	---

【平成22年度】（1 高等専門学校）

（公立）	大阪府立工業高等専門学校
------	--------------

【平成20年度】（1 高等専門学校）

（公立）	神戸市立工業高等専門学校
------	--------------

【平成19年度】（20 高等専門学校）

（国立）	函館工業高等専門学校 苫小牧工業高等専門学校 秋田工業高等専門学校 鶴岡工業高等専門学校 福島工業高等専門学校 小山工業高等専門学校 群馬工業高等専門学校 東京工業高等専門学校 長岡工業高等専門学校 富山工業高等専門学校 石川工業高等専門学校 豊田工業高等専門学校 米子工業高等専門学校 津山工業高等専門学校 大島商船高等専門学校 高松工業高等専門学校 詫間電波工業高等専門学校 新居浜工業高等専門学校 大分工業高等専門学校
（私立）	近畿大学工業高等専門学校

【平成18年度】（18 高等専門学校）

（国立）	一関工業高等専門学校 木更津工業高等専門学校 長野工業高等専門学校 岐阜工業高等専門学校 鳥羽商船高等専門学校 舞鶴工業高等専門学校 奈良工業高等専門学校 松江工業高等専門学校 呉工業高等専門学校 徳山工業高等専門学校 宇部工業高等専門学校 弓削商船高等専門学校 久留米工業高等専門学校 北九州工業高等専門学校 佐世保工業高等専門学校 熊本電波工業高等専門学校 八代工業高等専門学校 鹿児島工業高等専門学校
------	---

| 施設費貸付・交付事業

● 施設費貸付事業の実績

(単位：百万円)

区 分	貸 付 額				
	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度
施設整備費	(31法人51事業) 35,004	(25法人40事業) 27,894	(23法人46事業) 22,296	(32法人63事業) 28,440	(30法人70事業) 31,771
病院特別医療機械整備費 (設備整備)	(22法人28事業) 32,056	(24法人25事業) 18,594	(23法人24事業) 22,530	(21法人21事業) 21,985	(23法人24事業) 18,374
合 計	(35法人79事業) 67,060	(30法人65事業) 46,488	(31法人70事業) 44,827	(36法人84事業) 50,425	(36法人94事業) 50,145

※各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

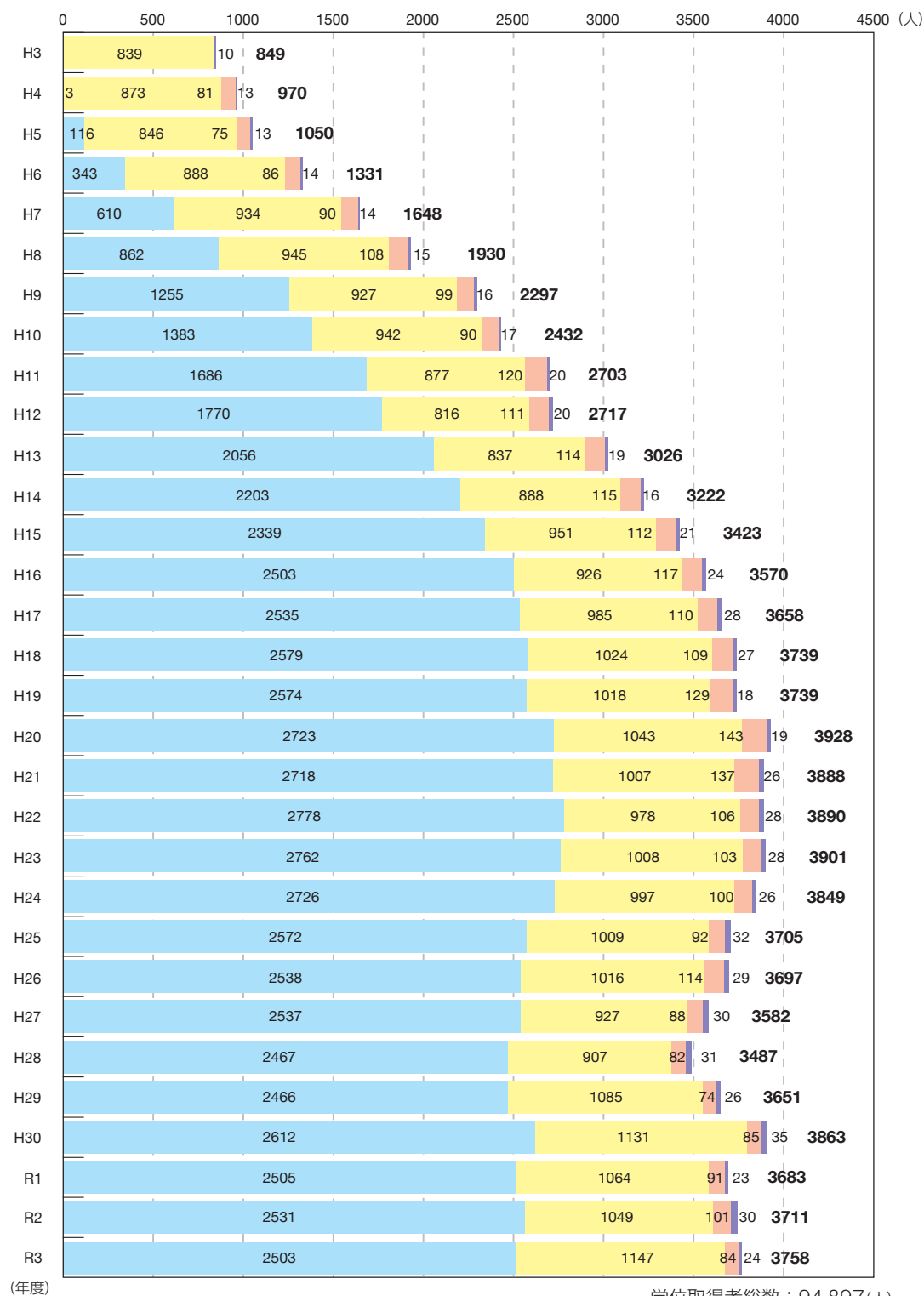
● 施設費交付事業の実績

(単位：百万円)

区 分	確 定 額				
	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度
営繕事業費	(90法人) 3,783	(90法人) 3,750	(90法人) 3,796	(89法人) 3,987	(83法人) 3,467
合 計	(90法人) 3,783	(90法人) 3,750	(90法人) 3,796	(89法人) 3,987	(83法人) 3,467

| 学位授与事業

● 学位取得者数の推移（令和4年4月現在）



短期大学・高等専門学校卒業者等を対象とする単位積み上げ型の学位授与

学士

機構認定の教育施設（各省庁大学校）の課程修了者への学位授与

学士

修士

博士

（※各年度の太字は合計）

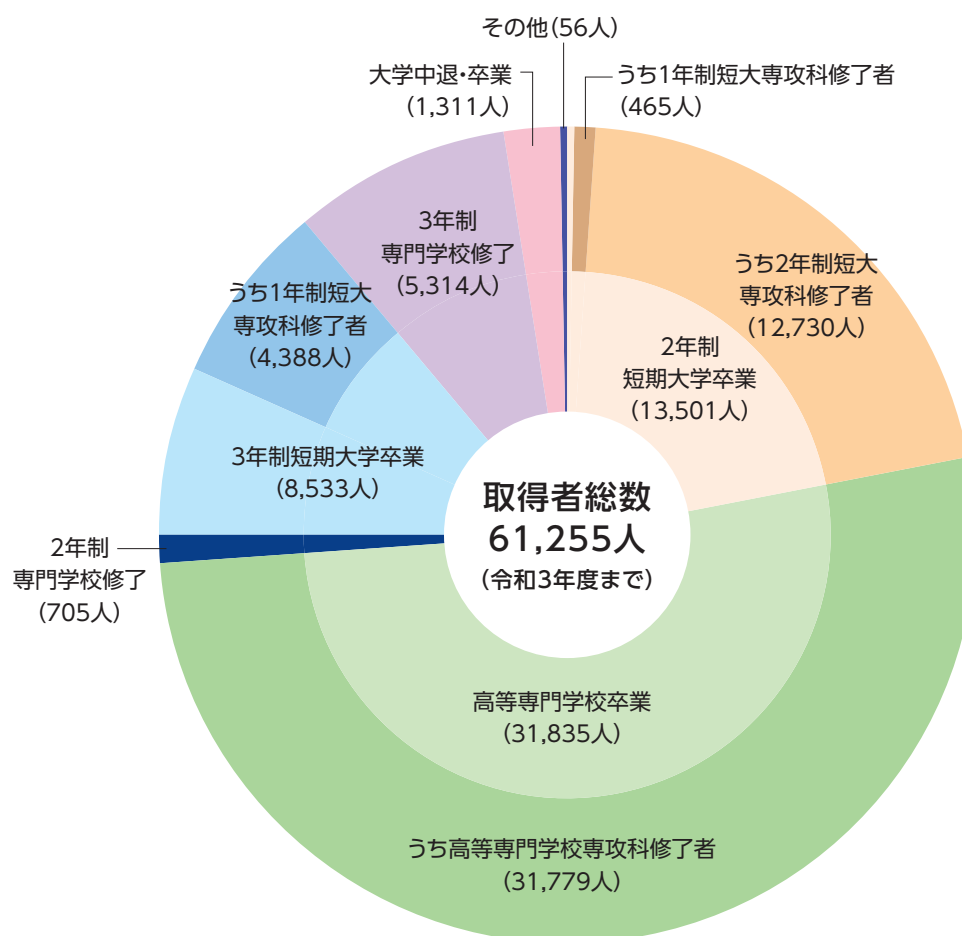
●短期大学・高等専門学校卒業者等を対象とする単位積み上げ型の学位授与

(1) 学位取得者数一覧 (令和4年4月現在)

(単位:人)

学位（学士）の 専攻分野の名称	学士の学位取得者数																					合計
	1992～2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
文 学	248	26	27	22	18	15	18	23	26	32	34	16	16	24	19	24	18	11	12	21	21	671
教 育 学	548	111	165	182	191	191	239	219	186	185	153	171	134	188	180	198	238	181	210	183	172	4,225
神 学	9	1	1		2	1		2	1		2	1		2	1	1						24
社 会 学	41	1	1	4	11		4	9	8	5	1	3	4	4	3	3	2	1	1		1	107
教 養 学	86	11		7	6	6	1	3	6	9	5	5	5	6	5	9	8	3	3	2	4	190
学 芸	12		4	3	2	2	4	1	4	2	4	2	2	2	4	2	1		1	2		54
社 会 科 学	2	1	1		1	1	2	5	5	2	3	3		4	1	3	1	2	1	1	1	40
法 学	29	2	7	3	3	2	10	9	4	3	3	4	7	4	3	2	6	3	5	2	2	113
政 治 学	9		1			2	1		2	3			4		2	1	1			1	1	28
経 済 学	26	2	6		3	4	3	3	3	4	6	5	2	1	1	3	1	2	1	2	1	79
商 学	37	1	3	3	1	4	8	3	5	2	1	2	1		1	1	1			1	1	76
経 営 学	43	9	13	8	16	15	14	18	8	10	17	14	15	15	8	16	10	11	3	9	13	285
理 学	50	11	10	11	1	6	8	6	8	9	1	8	10	2	3	4	2	2	6	3	4	165
薬 学			1					1														2
薬 科 学													1	1		2	1	2	1	3	3	14
看 護 学	1,118	239	251	248	332	311	266	286	274	291	354	434	518	513	423	458	437	479	483	405	431	8,551
保健衛生学	1,856	351	311	278	221	204	192	185	141	126	120	107	110	89	94	98	97	104	97	101	98	4,980
鍼 灸 学	40	15	6	17	10	13	2	5	6	6	2	2	3	3	3	2	2	1	2	2	6	148
口腔保健学								10	35	28	41	48	53	47	57	55	59	75	63	82	70	723
柔道整復学														3			1	1	2		1	8
栄 養 学	772	241	241	254	131	109	122	127	98	114	92	51	54	63	62	53	46	50	36	39	33	2,788
工 学	3,294	840	968	1,126	1,230	1,343	1,365	1,446	1,600	1,644	1,733	1,664	1,523	1,479	1,549	1,426	1,433	1,596	1,469	1,534	1,536	31,798
芸術工学	134	31	28	32	37	32	25	29	16	13		2	2	1	1							383
商 船 学							28	18	16	14	16	17	12	12	18	12	12	16	13	11	15	230
農 学	47	14	15	17	10	13	12			4	2		1	1	1	3	1		1			141
水 産 学				1		1	1				1		1		1							6
家 政 学	43	2	2	1	5	7	6	7	5	6	5	4	6	6	5	5	5	4	2	4	5	135
芸 術 学	1,621	289	270	280	300	284	230	297	258	263	167	163	88	69	90	86	83	68	94	121	84	5,205
体 育 学	19	5	7	6	4	13	13	11	3	2					2					1		86
合 計	10,084	2,203	2,339	2,503	2,535	2,579	2,574	2,723	2,718	2,778	2,762	2,726	2,572	2,538	2,537	2,467	2,466	2,612	2,505	2,531	2,503	61,255

(2) 基礎資格別学位取得者数の内訳



(3) 分野別認定専攻科専攻数及び特例適用専攻科専攻数（令和4年4月現在）

専攻分野	短期大学専攻科		高等専門学校専攻科		計
	公立	私立	国公立	私立	
文学		3 (1)			3 (1)
教育学	1 (1)	16 (9)			17 (10)
教養		1			1
経済学・商学・経営学			2 (2)		2 (2)
工学・芸術工学			102 (102)	2 (2)	104 (104)
商船学			5 (5)		5 (5)
看護学		7 (1)			7 (1)
保健衛生学		4 (1)			4 (1)
口腔保健学		8 (2)			8 (2)
家政学・栄養学	1	7 (2)			8 (2)
芸術学（音楽・美術・演劇）	2 (1)	10 (1)			12 (2)
計	4 (2)	56 (17)	109 (109)	2 (2)	171 (130)

※（ ）内は特例適用専攻科の専攻数であり、内数。



● 機構認定の教育施設（各省庁大学校）の課程修了者への学位授与

（１）大学の学部に対応する教育を行う課程（令和４年４月現在）

	修業年限	認定年月日	学位に付記する 専攻分野の名称	学位取得者数（単位：人）	
				令和３年度	累計
防衛医科大学校医学教育部医学科	6	平成３年８月30日	医学	75	2,033
防衛大学校本科	4	平成３年12月18日	理学	42	985
	4	平成３年12月18日	工学	350	9,381
	4	平成３年12月18日	社会科学	77	1,930
	4	平成13年３月12日	人文科学	32	498
	4	平成３年12月18日	水産学	189	5,594
海上保安大学校本科	4	平成３年12月18日	海上保安	49	1,232
気象大学校大学部	4	平成３年12月18日	理学	10	419
職業能力開発総合大学校長期課程※	4	平成３年12月18日	工学	0	4,930
国立看護大学校看護学部看護学科	4	平成13年３月26日	看護学	100	1,740
職業能力開発総合大学校総合課程	4	平成24年２月13日	生産技術	106	585
防衛医科大学校医学教育部看護学科	4	平成29年２月15日	看護学	117	557
※平成28年度末に廃止				合計	1,147
					29,884

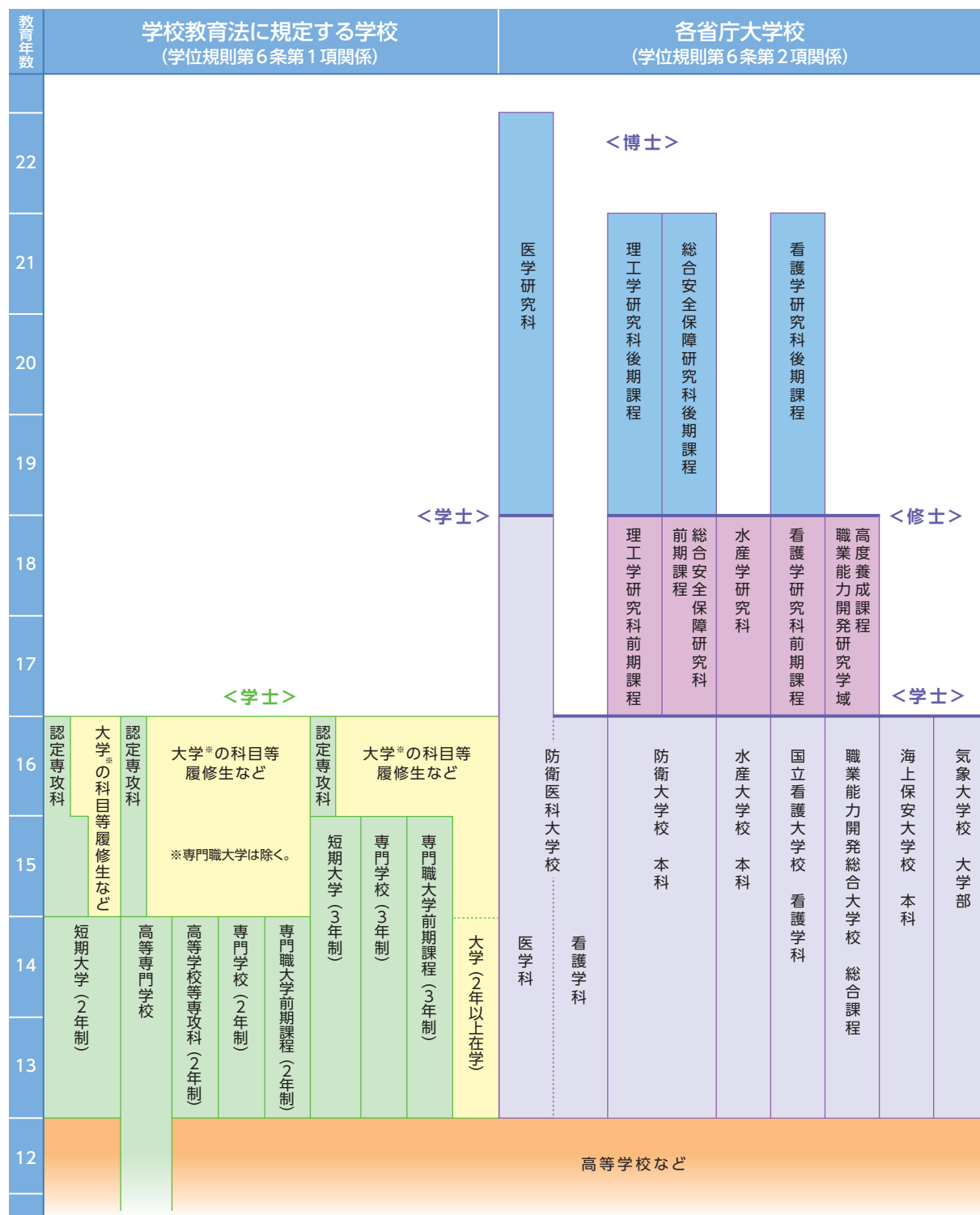
（２）大学院の修士課程に対応する教育を行う課程（令和４年４月現在）

	修業年限	認定年月日	学位に付記する 専攻分野の名称	学位取得者数（単位：人）	
				令和３年度	累計
防衛大学校理工学研究科前期課程	2	平成３年12月18日	理学	3	170
	2	平成３年12月18日	工学	44	1,611
職業能力開発総合大学校研究課程※ ²	2	平成３年12月18日	工学	0	470
水産大学校水産学研究科	2	平成６年６月23日	水産学	8	255
防衛大学校総合安全保障研究科前期課程	2	平成９年３月11日	安全保障学 ^{*1}	11	372
国立看護大学校研究課程部看護学研究科前期課程	2	平成17年２月10日	看護学	5	127
職業能力開発総合大学校高度養成課程職業能力開発研究学域	2	平成28年２月12日	生産工学	13	61
*1 平成14年度までは「社会科学」の名称で授与				合計	84
*2 平成24年度末に廃止					
					3,066

（３）大学院の博士課程に対応する教育を行う課程（令和４年４月現在）

	修業年限	認定年月日	学位に付記する 専攻分野の名称	学位取得者数（単位：人）	
				令和３年度	累計
防衛医科大学校医学教育部医学研究科	4	平成３年８月30日	医学	18	550
防衛大学校理工学研究科後期課程	3	平成13年３月12日	理学	1	10
	3	平成13年３月12日	工学	5	108
防衛大学校総合安全保障研究科後期課程	3	平成21年２月13日	安全保障学	0	20
国立看護大学校研究課程部看護学研究科後期課程	3	平成27年２月13日	看護学	0	4
				合計	24
					692

機構による学位授与に係る学校・教育施設の概略図



< >は機構が授与する学位を示す。

| 令和4年度予算

一般勘定

(単位：百万円)

収 入	
区 分	金 額
運営費交付金	1,862
大学等認証評価手数料	197
学位授与審査手数料	128
その他	8
計	2,194

支 出	
区 分	金 額
業務等経費	1,577
大学等評価経費	197
学位授与審査経費	128
一般管理費	293
計	2,194

施設整備勘定

(単位：百万円)

収 入	
区 分	金 額
長期借入金等	56,100
長期貸付金等回収金	65,853
長期貸付金等受取利息	2,835
財産処分収入	400
財産賃貸収入	60
財産処分収入納付金	72
有価証券利息	2
計	125,321

支 出	
区 分	金 額
施設費貸付事業費	55,604
施設費交付事業費	2,110
長期借入金等償還	65,781
長期借入金等支払利息	2,718
公租公課等	19
債券発行諸費	14
債券利息	37
計	126,283

総括表

(単位：百万円)

収 入	
区 分	金 額
運営費交付金	1,862
大学等認証評価手数料	197
学位授与審査手数料	128
長期借入金等	56,100
長期貸付金等回収金	65,853
長期貸付金等受取利息	2,835
財産処分収入	400
財産賃貸収入	60
財産処分収入納付金	72
有価証券利息	2
その他	8
計	127,516

支 出	
区 分	金 額
業務等経費	1,577
大学等評価経費	197
学位授与審査経費	128
一般管理費	293
施設費貸付事業費	55,604
施設費交付事業費	2,110
長期借入金等償還	65,781
長期借入金等支払利息	2,718
公租公課等	19
債券発行諸費	14
債券利息	37
計	128,477

※各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

| 土地・建物

(単位：㎡)

地区または建物名	土地	建物延面積
小平地区	10,588	13,212
竹橋オフィス (学術総合センター 10 階、11 階)	568	3,354
小平第 2 住宅 (職員宿舎)	4,609	2,769
計	15,765	19,335

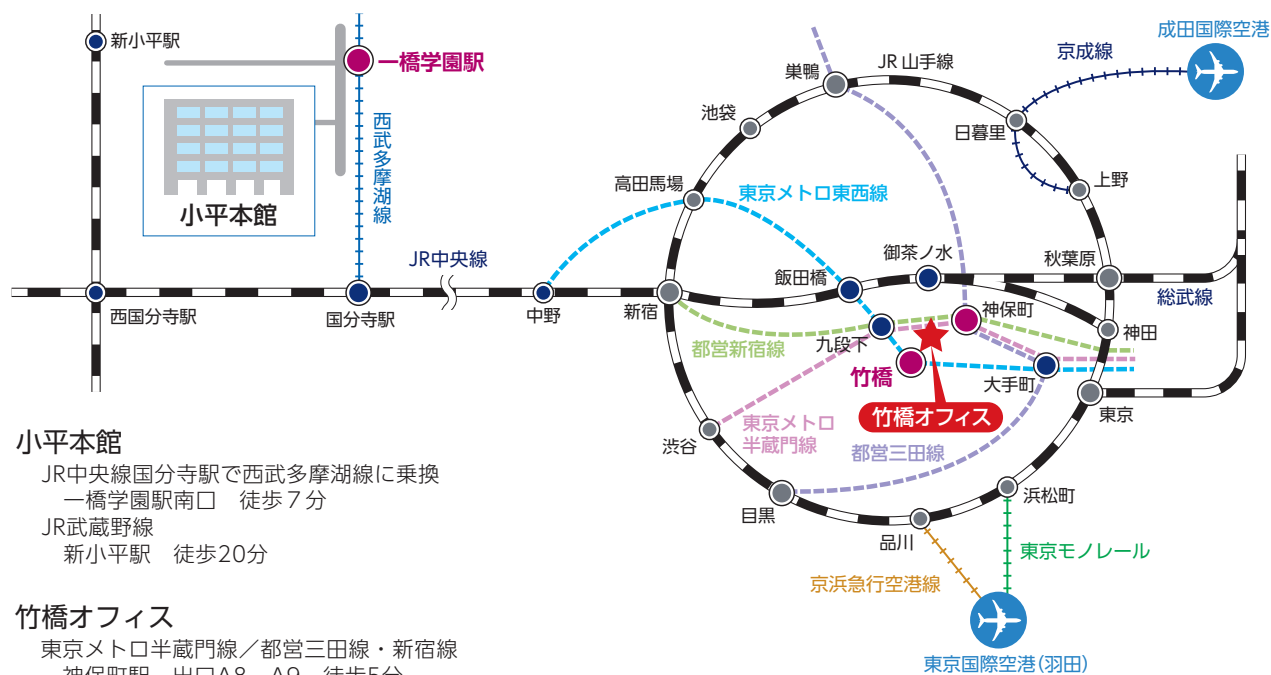
| 役職員数 (令和 4 年 4 月現在)

(単位：人)

役 員				教職員			合計
機構長	理事	監事	計	教員	事務系職員	計	
1	2	(2)	3 (2)	20	153	173	176 (2)

* () は非常勤監事で外数である。

案内図



小平本館

JR中央線国分寺駅で西武多摩湖線に乗換
一橋学園駅南口 徒歩7分
JR武蔵野線
新小平駅 徒歩20分

竹橋オフィス

東京メトロ半蔵門線／都営三田線・新宿線
神保町駅 出口A8、A9 徒歩5分
東京メトロ東西線
竹橋駅 出口1b 徒歩5分

本部

〈小平本館〉

(一橋大学小平国際キャンパス内)



〒187-8587 東京都小平市学園西町1-29-1
TEL 042-307-1500 (代表)

〈竹橋オフィス〉

(学術総合センター11F・10F)



〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
TEL 03-4212-6000 (代表)
(大学連携・支援部 大学運営連携課/国立大学施設支援課)